

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重盛 徹志
 (氏名) 飯森 龍
 配当支払開始予定日

TEL 06-6309-1502
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,941	0.4	2,029	7.1	2,143	8.7	1,354	6.6
25年3月期	18,874	3.5	1,895	△1.1	1,971	△0.4	1,270	12.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,663百万円 (9.3%) 25年3月期 1,521百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	109.57	—	5.9	7.5	10.7
25年3月期	102.80	—	5.9	7.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,002	23,755	81.5	1,913.22
25年3月期	28,401	22,332	78.3	1,798.48

(参考) 自己資本 26年3月期 23,647百万円 25年3月期 22,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,531	△1,932	△272	10,674
25年3月期	2,034	△1,330	△273	11,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	271	21.4	1.2
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	296	21.9	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		22.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,372	2.9	877	△7.0	925	△7.5	593	△7.9	47.98
通期	19,362	2.2	1,959	△3.4	2,033	△5.1	1,330	△1.8	107.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,561,000 株	25年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	200,835 株	25年3月期	200,835 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,360,165 株	25年3月期	12,360,165 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,957	△0.4	1,264	2.4	1,372	4.7	876	0.9
25年3月期	19,029	3.0	1,234	△9.2	1,311	△7.8	867	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	70.88	—
25年3月期	70.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
26年3月期	25,324		20,141	79.5		1,629.55		
25年3月期	25,407		19,333	76.1		1,564.15		

(参考) 自己資本 26年3月期 20,141百万円 25年3月期 19,333百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,429	2.5	588	△16.8	388	△16.7	31.39
通期	19,350	2.1	1,288	△6.1	850	△3.0	68.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が持ち直し雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

また、昨年末には、ガスセンサの生産効率の向上をはかるとともにセンサ開発を推し進めるため、生産部門と技術開発部門も含めたガスセンサの中核施設としての新工場建設に着手し、今後の事業の拡大を目指しております。

その結果、売上高は189億4千1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、経常利益は21億4千3百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、当期純利益も13億5千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は前期を下回りました。

LPGガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は87億2千6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

LPGガス業界や石油化学業界での需要が好調に推移し、売上高は54億7千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

酸素濃度計及び装着型一酸化炭素計の需要が好調に推移し、売上高は44億8千2百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,726	46.1	97.6
工業用定置式ガス検知警報器	5,476	28.9	102.5
業務用携帯型ガス検知器	4,482	23.7	103.6
その他	256	1.3	99.2
合計	18,941	100.0	100.4

次期の見通しにつきましては、設備投資が持ち直しつつあるものの依然不透明な経済環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加して290億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の増加10億1千7百万円、無形固定資産の増加2億3百万円、投資有価証券の増加3億3千4百万円、たな卸資産の増加8千3百万円があったものの、現金及び預金の減少5億7千1百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千9百万円の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円減少して52億4千6百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億8千9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千2百万円増加して237億5千5百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加11億1千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億4百万円、為替換算調整勘定の増加8千4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前年同期に比べ5億7千1百万円減少して106億7千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億3千1百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億1千4百万円及び減価償却費5億3千1百万円があったものの、法人税等の支払額6億5千2百万円、仕入債務の減少5億9千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、19億3千2百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14億1千3百万円及び無形固定資産の取得による支出4億4千万円、投資有価証券の取得による支出5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千2百万円（前年同期比微減）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	(%)	80.9	78.9	78.5	78.3	81.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	45.9	50.3	47.6	52.7	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期の利益が業績予想を上回ったことから、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想より2円増配し24円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり24円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社1社により構成され、事業内容は各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスです。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発は当社が行っております。また、当社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

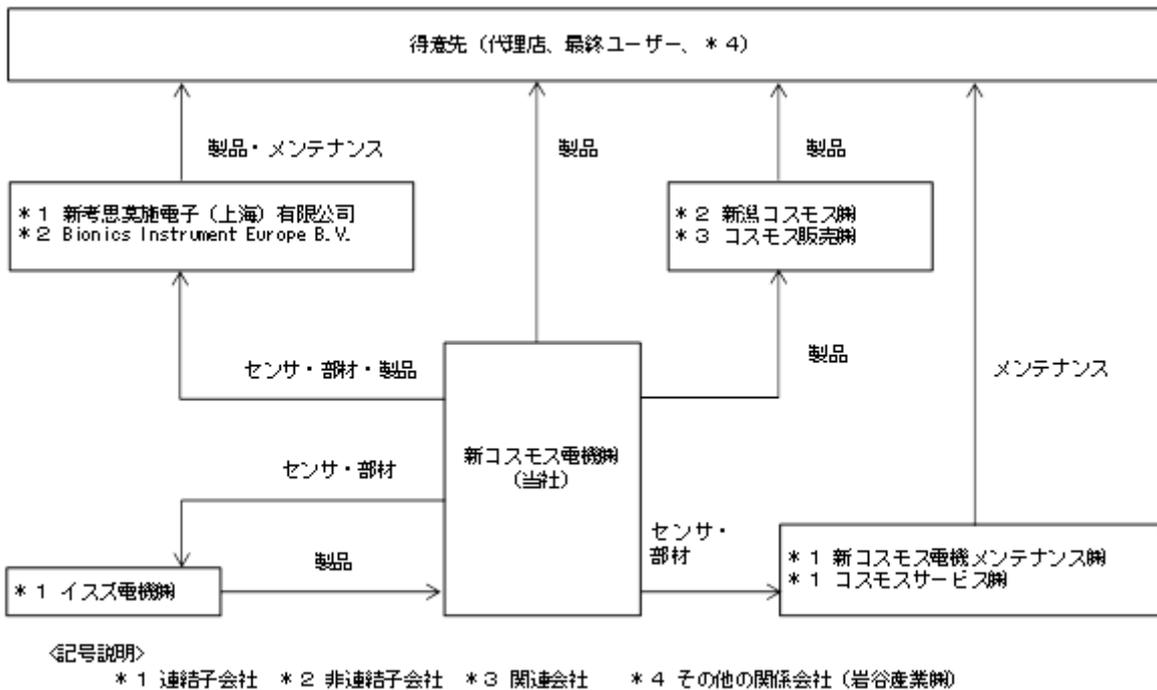
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズス電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、一部の地域を新潟コスモス株式会社及びコスモス販売株式会社に委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、Bionics Instrument Europe B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「センサテクノロジーで、安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・安心・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また、新規事業・海外事業の強化に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・安心・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、海外事業の強化、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、高付加価値商品の開発等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発、国際規格に基づく商品の開発等に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外の市場において、重点市場・重点顧客の絞り込みと顧客満足度の向上をはかり、ガス検知警報器のシェア拡大、営業基盤の強化に努めてまいります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジア並びに欧州での事業の拡充、拠点・代理店網の整備・拡大に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

リスク管理委員会を中心に、現状のリスクを洗い直し、BCP（事業継続計画）の充実に努めてまいります。

⑦人材の育成

魅力と活力にあふれた成長する企業集団の実現、人が育つ環境作りとグローバル人材の採用・育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,356,644	10,784,822
受取手形及び売掛金	6,314,936	5,855,382
商品及び製品	891,947	1,090,489
仕掛品	1,029,086	930,938
原材料及び貯蔵品	1,198,265	1,181,635
繰延税金資産	402,828	343,563
その他	122,908	248,887
貸倒引当金	△327,282	△308,969
流動資産合計	20,989,335	20,126,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 572,791	※3 825,796
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 157,809	※2, ※3 215,911
土地	2,727,682	2,881,713
建設仮勘定	92,522	639,008
その他(純額)	※2, ※3 367,934	※2, ※3 374,102
有形固定資産合計	3,918,741	4,936,533
無形固定資産		
ソフトウェア	113,895	571,460
ソフトウェア仮勘定	297,654	42,526
その他	33,139	34,120
無形固定資産合計	444,688	648,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,195,243	※1 2,529,670
繰延税金資産	304,856	171,649
その他	551,355	592,557
貸倒引当金	△3,162	△3,228
投資その他の資産合計	3,048,293	3,290,648
固定資産合計	7,411,723	8,875,288
資産合計	28,401,059	29,002,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,857,091	2,267,276
未払法人税等	329,320	362,901
賞与引当金	363,900	347,643
製品保証引当金	156,039	138,391
その他	1,080,630	902,376
流動負債合計	4,786,981	4,018,589
固定負債		
退職給付引当金	1,107,693	-
退職給付に係る負債	-	1,042,370
役員退職慰労引当金	174,050	177,823
その他	-	7,976
固定負債合計	1,281,744	1,228,170
負債合計	6,068,725	5,246,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	19,809,136	20,923,117
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	21,917,842	23,031,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,214	517,351
為替換算調整勘定	△1,609	82,669
退職給付に係る調整累計額	-	15,808
その他の包括利益累計額合計	311,605	615,829
少数株主持分	102,885	107,626
純資産合計	22,332,333	23,755,279
負債純資産合計	28,401,059	29,002,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,874,076	18,941,258
売上原価	※1 10,502,032	※1 10,182,072
売上総利益	8,372,044	8,759,186
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,101,980	2,187,718
役員報酬	196,346	196,996
賞与引当金繰入額	169,958	158,524
退職給付費用	180,388	162,800
役員退職慰労引当金繰入額	18,163	25,273
試験研究費	※1 1,428,192	※1 1,484,518
製品保証引当金繰入額	17,370	21,964
貸倒引当金繰入額	34,127	△18,226
その他	2,329,792	2,510,040
販売費及び一般管理費合計	6,476,320	6,729,609
営業利益	1,895,723	2,029,576
営業外収益		
受取利息	8,698	10,016
受取配当金	30,615	32,484
為替差益	9,276	24,156
その他	33,320	50,584
営業外収益合計	81,911	117,241
営業外費用		
保証金償却額	662	947
その他	5,487	1,936
営業外費用合計	6,150	2,883
経常利益	1,971,485	2,143,934
特別利益		
固定資産売却益	20	142
抱合せ株式消滅差益	4,733	-
その他	50	-
特別利益合計	4,804	142
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,391	※2 1,216
投資有価証券評価損	12,772	28,774
減損損失	1,500	-
特別損失合計	15,664	29,990
税金等調整前当期純利益	1,960,625	2,114,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	703,423	680,673
法人税等調整額	△18,569	73,895
法人税等合計	684,853	754,569
少数株主損益調整前当期純利益	1,275,771	1,359,517
少数株主利益	5,181	5,220
当期純利益	1,270,590	1,354,296

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,275,771	1,359,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,807	204,136
為替換算調整勘定	29,051	84,279
その他の包括利益合計	※ 245,859	※ 288,415
包括利益	1,521,631	1,647,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,449	1,642,712
少数株主に係る包括利益	5,181	5,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	18,810,469	△285,737	20,919,176
当期変動額					
剰余金の配当			△271,923		△271,923
当期純利益			1,270,590		1,270,590
合併による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			998,666		998,666
当期末残高	1,460,000	934,443	19,809,136	△285,737	21,917,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	96,406	△30,661		65,745	98,184	21,083,106
当期変動額						
剰余金の配当						△271,923
当期純利益						1,270,590
合併による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	216,807	29,051		245,859	4,701	250,560
当期変動額合計	216,807	29,051		245,859	4,701	1,249,227
当期末残高	313,214	△1,609	-	311,605	102,885	22,332,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	19,809,136	△285,737	21,917,842
当期変動額					
剰余金の配当			△271,923		△271,923
当期純利益			1,354,296		1,354,296
合併による増加			31,607		31,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,113,980	-	1,113,980
当期末残高	1,460,000	934,443	20,923,117	△285,737	23,031,823

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	313,214	△1,609	-	311,605	102,885	22,332,333
当期変動額						
剰余金の配当						△271,923
当期純利益						1,354,296
合併による増加						31,607
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	308,965
当期変動額合計	204,136	84,279	15,808	304,224	4,740	1,422,945
当期末残高	517,351	82,669	15,808	615,829	107,626	23,755,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960,625	2,114,087
減価償却費	419,664	531,658
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,370	1,073
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,772	28,774
減損損失	1,500	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,733	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,127	△18,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,222	△17,941
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26,860	△17,647
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,016	△1,107,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,066,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,163	3,773
受取利息及び受取配当金	△39,313	△42,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,868	480,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,703	△72,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	338,602	△593,889
その他	△51,785	△215,300
小計	2,782,205	2,141,880
利息及び配当金の受取額	40,296	41,891
法人税等の支払額	△788,173	△652,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,327	1,531,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,538	△1,413,633
有形固定資産の売却による収入	21	193
無形固定資産の取得による支出	△255,314	△440,373
投資有価証券の取得による支出	△111,183	△58,575
貸付けによる支出	△26,186	-
その他	△41,714	△20,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330,916	△1,932,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△272,581	△272,495
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,061	△272,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,484	61,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,833	△613,053
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,335	11,246,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,475	41,231
現金及び現金同等物の期末残高	11,246,644	10,674,822

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社1社(コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

新考思莫施電子(上海)有限公司は、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,042,370千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15,808千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	228,037千円	218,037千円

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	65,767千円	65,767千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,469千円

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,352,469千円	5,719,635千円

4 偶発債務

以下の組合及び会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	39,522千円	26,730千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	54,328千円	63,742千円
計	93,850千円	90,472千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,428,192千円	1,484,518千円
当期製造費用	297,108千円	297,937千円
計	1,725,300千円	1,782,455千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	890千円	213千円
機械装置及び運搬具	23千円	0千円
工具器具備品	477千円	1,003千円
計	1,391千円	1,216千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322,079千円	285,851千円
組替調整額	12,772千円	28,774千円
税効果調整前	334,852千円	314,625千円
税効果額	△118,044千円	△110,488千円
その他有価証券評価差額金	216,807千円	204,136千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,051千円	84,279千円
その他の包括利益合計	245,859千円	288,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	—	—	200,835
合計	200,835	—	—	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,835	—	—	200,835
合計	200,835	—	—	200,835

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,356,644千円	10,784,822千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△110,000千円	△110,000千円
現金及び現金同等物合計	11,246,644千円	10,674,822千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798.48円	1,913.22円
1株当たり当期純利益金額	102.80円	109.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,270,590千円	1,354,296千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,270,590千円	1,354,296千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。